

市長の施政方針に対する代表質問

3月定例会では、市長が令和5年度施政方針に基づく各種事業を説明し、それに対し各会派の代表が質問を行いました。

※質問時間は、10分+会派人数×5分です。

ゼロカーボンシティへの取組 道の駅整備に向けた取組

明誠会(35分)

問本市は、令和3年10月1日に「鴻巣市ゼロカーボンシティ宣言」を表明した。市民・事業者・行政が一体となって脱炭素社会の実現に向けた取組を推進することが求められているなか、4年度よりその具体的な事業が開始され、5年度においても重点的に取り組む事業として指定されている。そこでどのように展開していくのか伺う。

答今年度から新たに実施した冷蔵庫の買換えに関する補助を利用して、省エネ仕様の電気冷蔵庫に買換えた家庭では、電気冷蔵庫にかかる年間消費電力量が平均で54%削減したものと推計しています。このような家庭でできるゼロカーボンへの取組をさらに推進するとともに、エネルギー価格高騰に対する支援を速やか

に、かつ、重点的に行うため、住宅用省エネルギー設備の設置や、冷蔵庫の買換えに関する補助金にかかる予算を、4年度に前倒しして補正予算として本定例会に上程しています。

問二丁や時代に即した道の駅として改めて道の駅整備事業の取組について、目的と内容について伺う。

答「新『道の駅』のあり方検討会」では、「地方創生・観光を加速する拠点」と「ネットワーク化で活力ある地域デザインへの貢献」が必要との提言が出されました。このことから、本市道の駅の設置目的を「道路利用者の利便に

供し、本市の農産物・加工品・工芸品およびその他物の紹介、販売、



道の駅計画地 (鴻巣市箕田市内)

地域情報の発信並びに交流の促進等により、にぎわいの創出と地域産業の振興を図ることとしています。

市長が掲げるまちづくりの方向性は 今後の財政見通し地方債償還計画は

市民と歩む会(35分)

問市長の「市民と歩む新しい鴻巣」のまちづくりの実現に向けた方向性について、また、令和5年度の予算編成について伺う。

答「未来への投資で活力をつくる」「地域・市・県・国を経験でつなぐ」「くらしの安全を全力でまもる」の3つの方針8つの政策に取組んでおり、市民の皆さんと共にまちづくりを進めています。令和5年度の予算

編成では、主要事業等の優先度を検討し、選択と集中により限られた財源の効果的・効率的な配分を行っています。公約事業は、公約対応ヒアリングを予算ヒアリングと並行して実施し、継続して取組む重点事業と新たな市民ニーズや時代の要請に基づく公約事業の両面から施策・事業を展開する「ハイブリッド型市政運営」を推進することにより、持続可能なまちづくりへの成長エンジンとしての役割を果たすものと考えています。

問本市の予算は主な一般財源収入の安定確保により、健全な財政運営が図られていると思うが、今後の財政

見通しと地方債の償還見込みについて伺う。

答少子高齢化による社会保障関連経費の増加、防災・減災、子ども・子育て支援の強化、物価高騰への対応等市民の暮らしを支える事業予算を確保していますが、今後の新型コロナウイルス感染症の経済・社会への影響が、市の財政運営の懸念材料になります。本市では、平成30年度から令和4年度までは約48億円を償還している状況が続いていました。5年度一般会計での元利償還金は約44億2500万円を計上した結果、地方債借入残高は、約376億6000万円を見込んでいます。持続可能な財政運営に努めます。

○その他の質問

・保育人材確保事業、学力向上支援事業、難聴者補聴器購入費助成事業、交通安全啓発事業

ポストコロナにおける 積極的行政運営の考え

公明党(30分)

問施政方針に「真に必要な施策に重点的に注力する市政運営」とあるが、最優先すべきと考える地域課題は何か。令和5年度に特に重点的に注力したいものは何か。

答少子高齢化、価値観の多様化等は学校と地域との連携、自治会運営や



防災・防犯等の相互扶助機能の低下

に繋がりが、地域の担い手となる人材不足の解消が最優先課題と捉えています。公約に掲げた3つの基本的考え方に基づく8つの政策を着実に推進し、課題解決を図っていきます。

問「子ども家庭庁」創設を受け、本市はどのように変わるのか。どう変えていく考えか。

答本市では、令和元年度にこども未来部を創設し子ども関連事業を集約、子どもを中心に事業展開に努め、子ども家庭庁が求める体制で取り組んでいると考えています。今後の「子ども家庭庁」の動向を踏まえ、未来の鴻巣を担う子どもたちが健やかに成長できる環境づくりに努めます。

問市としてのオリジナリティある「暮らしの安全を全力で守る」具体的施策「このす乗合タクシー」の本運行、新規事業となる「難聴者補聴器購入費助成事業」について伺う。

答国の財政支援が見込める「このす乗合タクシー」は、3台を車椅子のまま乗車可能な福祉車両に変更し、子育て支援割導入、予約件数増加等を充実します。難聴者補聴器購入費助成事業は障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴の18歳以上の方を対象とし、安心・安全な暮らしを確保します。幅広い年代への支援は、県内では令和5年4月現在で

本市のみになると見込んでいます。

市民と歩む新しい鴻巣の具体的施策 重点事業のうち大型事業の推進は 市民ファーストの会(20分)

問「市民と歩む新しい鴻巣」として、持続可能なまちづくりを推進することのこただが、具体的な施策を伺う。

答クラウドファンディング連動型地方創生プロジェクト補助金を創設し、市民が主体的にまちづくりに関わることができるような仕組みを作ります。またウェブサイト「このす広場」を新たに実際のイベントとして開催し、市民と事業者との交流を促進することで、市内経済の好循環を創出します。

問「道の駅」「産業団地」の現状と今後は。

答「道の駅」は、管理運営候補者を選定しました。令和5年度から施設等の設計に着手し、設計が完了し次第、整備工事を進めます。

「産業団地」は、エントリー&オーダモード方式の企業募集を実施して、製造業を中心に複数社の応募があり、選定が進められているのとことです。県と緊密に連携し、産業団地整備の進捗を図ることにより、地域経済の活性化と雇用の促進を推進します。

新年度予算に反映 できなかった公約は かえんたい(20分)

問市長選挙の際に示した公約の中で予算案に反映できていない公約は今後いつまでに実施するのか。

答市長選挙にあたり、「市民と歩む新しい鴻巣」を基本姿勢として、「未来への投資で活力をつくる」「地域・市・県・国を経験でつなぐ」「くらしの安心を全力でまもる」という3つの方針のもと、8つの政策に基づく24の取組を市民に示しました。令和5年度予算案においては、新規事業の立ち上げ、あるいは既存事業の拡充などにより、私の公約である8つの政策に基づく24の取組の多くを反映できたものと考えています。しかしながら、「多子世帯の学校給食費軽減補助」や「高校進学の際の父母負担軽減の県外校への拡大」、「農業生産基盤の整備による加工品や製造品の優良ブランド化の支援」など、一部の取組については実施に向けた検討や調整に時間を要することから、現時点では予算化に至っていませんが、これらについても引き続き事業化に向けて取り組みます。

市政運営の基本、新こみ処理施設建設候補地、非正規公務員の処遇改善 日本共産党(20分)

問自治基本条例に基づく市政運営で、情報の共有、市民参加の機会の充実、協働によるまちづくりについてどのように考えているのか。

答自治基本条例における基本原則に基づき、これまで以上に、市民や事業者とのコミュニケーションを充実させることで、信頼関係を構築し「市民と歩む新しい鴻巣」の実現を推進していきます。

問これまで、新こみ処理施設建設候補地の地権者以外の隣接する周辺地権者には、一切の説明もなく、理解、合意していないことに対する認識は。

答鴻巣行田北本環境資源組合において必要に応じて、地権者のみならず、構成市の市民の皆さんを対象とした説明会が適宜実施されていたものと認識しています。

問人権を守る者としての地方自治体で働く、非正規公務員である会計年度任用職員の処遇改善は。

答今後とも国の動向や、近隣市等の状況を踏まえ、会計年度任用職員の処遇改善に努めていきます。